

令和 7 年度
みやこ町決算審査意見書

みやこ町一般会計

みやこ町国民健康保険事業特別会計

みやこ町後期高齢者医療特別会計

みやこ町介護保険事業特別会計

みやこ町住宅新築資金等事業特別会計

みやこ町土地取得特別会計

みやこ町犀川財産区管理会特別会計

みやこ町城井財産区管理会特別会計

令和 8 年 8 月

みやこ町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施期日及び聴取した課（公室・局）	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	総 括	2
2	決算規模	2
	（1）各会計の決算規模	2
	（2）普通会計の決算規模	4
3	決算収支（普通会計）	5
4	予算の執行状況	6
	（1）歳 入	8
	（2）歳 出	11
5	財政運営の状況	13
6	基金の保有状況	15
7	公有財産の状況	17
	（1）土地及び建物	17
	（2）出資による権利	18
8	町債現在高の状況	19
9	目的別歳出状況表（一般会計）	20
10	性質別歳出状況表（普通会計）	21
第5	むすび	22

（注）

- ① 説明文中の千円単位で表したものにおいて、千円未満については四捨五入した。
このため計数が一致しないことがある。
- ② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ③ 各表中比較増減のマイナスのものは、△印で表示した。
- ④ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ⑤ 「－」は、該当数値のないもの又は比率が0のものである。

第1 審査の対象

今回の審査の対象は、以下に掲げる一般会計と7特別会計の計8会計に係る令和7年度歳入歳出決算である。

- (1) 令和7年度 みやこ町一般会計
- (2) 令和7年度 みやこ町国民健康保険事業特別会計
- (3) 令和7年度 みやこ町後期高齢者医療特別会計
- (4) 令和7年度 みやこ町介護保険事業特別会計
- (5) 令和7年度 みやこ町住宅新築資金等事業特別会計
- (6) 令和7年度 みやこ町土地取得特別会計
- (7) 令和7年度 みやこ町犀川財産区管理会特別会計
- (8) 令和7年度 みやこ町城井財産区管理会特別会計

第2 審査の実施期日及び聴取した課（公室・局）【14課・1公室・3局】

令和8年7月27日（月）～7月30日（木）

日（曜日）	課 ・ 局 / 講 評
27 日（月）	9時00分～10時25分：都市整備課 10時30分～11時45分：産業振興課 13時30分～14時25分：学校教育課 14時45分～15時50分：行政経営課
28 日（火）	9時00分～10時20分：子育て・健康支援課 10時30分～11時25分：町長公室 13時30分～14時45分：総務課 15時00分～15時45分：税務課
29 日（水）	9時00分～10時30分：保険福祉課 10時40分～11時30分：住民課 13時25分～14時35分：生涯学習課 14時50分～15時40分：建築課
30 日（木）	8時55分～9時15分：議会事務局 9時15分～9時40分：上下水道課 9時45分～10時10分：会計課 10時15分～10時35分：農業委員会事務局 10時40分～11時00分：総合行政委員会事務局 13時25分～15時05分：財政課（健全化判断比率審査を含む）

第3 審査の方法

今回の審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書及びこれらに付随する書類が関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに決算の計数は正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているかに主眼を置き、各課（公室・局）から事前提出を受けた調書を中心に内容を聴取し、審査を実施した。

また、各基金の運用状況の審査では、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合、設置目的に添って効率的に運用されているかなどに主眼を置き実施した。

第4 審査の結果

1 総括

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び付属書類は、すべて関係法令に準拠して作成されており、決算計数も関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはなく正確であると認められた。

各会計の予算執行では、歳入予算において収入未済や不納欠損となっているもの、また、歳出予算においては、翌年度へ繰越明許費等として処理されているものもあったが、総体としては適正であると認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は関係帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。また、財産の管理も概ね適正であると認められた。

2 決算規模

(1) 各会計の決算規模

令和7年度の一般会計と7特別会計を合算した8会計の総決算額は、次表のとおりである。

一般会計と特別会計の総決算額

(単位：千円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	対前年度比
予算現額	21,524,202	20,452,055	1,072,147	5.2
歳入決算額(A)	20,687,348	20,039,102	648,246	3.2
歳出決算額(B)	19,378,860	18,177,013	1,201,847	6.6
差引残額(A-B)	1,308,488	1,862,089	-	-

一般会計と特別会計の総予算額は、昨年度と比較し、1,072,147千円の増となっており、歳入決算額は648,246千円の増、歳出決算額は1,201,847千円の増となっている。

令和7年度の一般会計と各特別会計の歳入歳出決算額及び執行率は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		歳入歳出 予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算執行率	
						歳入	歳出
一般会計		15,599,686	15,142,201	13,973,319	1,168,882	97.1	89.6
特別 会計	国民健康 保険事業	2,369,988	2,214,032	2,179,193	34,839	93.4	91.9
	後期高齢者医療	486,607	499,007	486,052	12,955	102.5	99.9
	介護保険事業	3,013,220	2,820,037	2,691,487	128,551	93.6	89.3
	住宅新築 資金等事業	45,569	2,560	43,889	△ 41,329	5.6	96.3
	土地取得	720	725	720	5	100.7	100.0
	犀川財産区 管 理 会	574	621	34	587	108.1	5.8
	城井財産区 管 理 会	7,838	8,165	4,167	3,998	104.2	53.2
総 計		21,524,202	20,687,348	19,378,860	1,308,488	96.1	90.0

(2) 普通会計の決算規模

一般会計、住宅新築資金等事業特別会計、土地取得特別会計の3会計間で、相互に繰入、繰出が含まれており、これらを控除した「普通会計」ベースでの純決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入			歳出		
	会計決算額	控除額	純決算額	会計決算額	控除額	純決算額
一般会計	15,142,201	43,677	15,098,524	13,973,319	0	13,973,319
住宅新築 資金等事業 特別会計	2,560	0	2,560	43,889	43,677	212
土地取得 特別会計	725	0	725	720	0	720
普通会計 総計	15,145,486	43,677	15,101,809	14,017,928	43,677	13,974,251

控除額の43,677千円は、住宅新築資金等事業特別会計の令和6年度決算赤字による繰上充用分である。

前年度と比較した普通会計ベースでの歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対前年度伸率	
				歳入	歳出
令和7年度	15,101,809	13,974,251	1,127,558	4.0	9.2
令和6年度	14,526,851	12,793,430	1,733,421	2.2	△ 4.1

3 決算収支（普通会計）

（単位：千円）

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
形式収支	1, 127, 558	1, 733, 421	△ 605, 863
翌年度繰越財源	65, 155	788, 101	△ 722, 946
実質収支	1, 062, 403	945, 320	117, 083
単年度収支	117, 083	119, 332	△ 2, 249
財政調整基金積立金	10, 152	2, 816	7, 336
財政調整基金取崩額	0	0	0
実質単年度収支	127, 235	122, 148	5, 087

令和 7 年度の形式収支（歳入から歳出を差引きした額）は、**1, 127, 558 千円**で、この額から翌年度へ繰り越すものの財源に充当すべき **65, 155 千円**を差し引いた実質収支は、**1, 062, 403 千円**となり、前年度より **117, 083 千円**の増となっている。

また、令和 7 年度の単年度収支は、**117, 083 千円**となっており、これに財政調整基金への積立額及び取崩額を考慮した実質単年度収支は、**127, 235 千円**の黒字となっている。

4 予算の執行状況

各会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区分	令和7年度			令和6年度		
	予算現額	決算額	収入率	予算現額	決算額	収入率
一般会計	15,599,686	15,142,201	97.1	14,680,356	14,570,160	99.2
国民健康保険 事業特別会計	2,369,988	2,214,032	93.4	2,390,111	2,254,711	94.3
後期高齢者 医療特別会計	486,607	499,007	102.5	457,267	457,888	100.1
介護保険 事業特別会計	3,013,220	2,820,037	93.6	2,868,320	2,745,537	95.7
住宅新築資金等 事業特別会計	45,569	2,560	5.6	52,209	6,068	11.6
土地取得 特別会計	720	725	100.7	200	159	79.5
犀川財産区 管理会特別会計	574	621	108.1	441	648	146.9
城井財産区 管理会特別会計	7,838	8,165	104.2	3,151	3,932	124.8
総計	21,524,202	20,687,348	96.1	20,452,055	20,039,102	98.0

各会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出

(単位：千円・%)

区分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
一般会計	15,599,686	13,973,319	89.6	14,680,356	12,793,062	87.1
国民健康保険 事業特別会計	2,369,988	2,179,193	91.9	2,390,111	2,193,796	91.8
後期高齢者 医療特別会計	486,607	486,052	99.9	457,267	452,209	98.9
介護保険 事業特別会計	3,013,220	2,691,487	89.3	2,868,320	2,687,431	93.7
住宅新築資金等 事業特別会計	45,569	43,889	96.3	52,209	49,745	95.3
土地取得 特別会計	720	720	100.0	200	159	79.5
犀川財産区 管理会特別会計	574	34	5.8	441	51	11.5
城井財産区 管理会特別会計	7,838	4,167	53.2	3,151	560	17.8
総計	21,524,202	19,378,860	90.0	20,452,055	18,177,013	88.9

(1) 歳入

① 科目ごとの歳入決算額

一般会計の費目別歳入決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	2,152,931	14.2	2,116,095	14.5	36,836	1.7
2 地方譲与税	136,910	0.9	134,405	0.9	2,505	1.9
3 利子割交付金	2,892	0.0	633	0.0	2,259	356.9
4 配当割交付金	12,654	0.1	13,032	0.1	△ 378	△ 2.9
5 株式等譲渡所得交付金	21,323	0.1	18,262	0.1	3,061	16.8
6 法人事業税交付金	41,460	0.3	41,503	0.3	△ 43	△ 0.1
7 地方消費税交付金	495,961	3.3	459,256	3.2	36,705	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	27,297	0.2	30,150	0.2	△ 2,853	△ 9.5
9 自動車税環境性能割交付金	21,120	0.1	20,620	0.1	500	2.4
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,035	0.2	22,704	0.2	331	1.5
11 地方特例交付金	9,402	0.1	73,048	0.5	△ 63,646	△ 87.1
12 地方交付税	5,073,216	33.5	4,988,417	34.2	84,799	1.7
13 交通安全対策特別交付金	2,857	0.0	2,782	0.0	75	2.7
14 分担金及び負担金	27,350	0.2	24,216	0.2	3,134	12.9
15 使用料及び手数料	149,580	1.0	149,270	1.0	310	0.2
16 国庫支出金	2,898,909	19.1	1,960,800	13.5	938,109	47.8
17 県支出金	1,029,233	6.8	1,028,501	7.1	732	0.1
18 財産収入	55,022	0.4	33,884	0.2	21,138	62.4
19 寄附金	66,836	0.4	54,837	0.4	11,999	21.9
20 繰入金	624,803	4.1	1,642,543	11.3	△ 1,017,740	△ 62.0
21 繰越金	1,777,098	11.7	921,316	6.3	855,782	92.9
22 諸収入	223,512	1.5	203,833	1.4	19,679	9.7
23 町 債	268,800	1.8	630,053	4.3	△ 361,253	△ 57.3
歳入合計	15,142,201	100.0	14,570,160	100.0	572,041	3.9

② 税等の徴収状況

(単位：円・％)

区分 税目		令和 7 年度					前年度 徴収率
		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
町 民 税	現年度分	707,072,961	696,972,100	0	10,100,861	98.6	98.7
	滞納繰越分	28,695,154	6,572,942	1,084,112	21,038,100	22.9	26.7
	計	735,768,115	703,545,042	1,084,112	31,138,961	95.6	95.5
法 人 税	現年度分	65,856,600	65,529,100	0	327,500	99.5	99.8
	滞納繰越分	285,400	114,825	0	170,575	40.2	100.0
	計	66,142,000	65,643,925	0	498,075	99.2	99.8
固 定 資 産 税	現年度分	1,108,407,300	1,092,856,100	0	15,551,200	98.6	98.8
	滞納繰越分	41,552,987	6,785,565	4,007,400	30,760,022	16.3	33.1
	計	1,149,960,287	1,099,641,665	4,007,400	46,311,222	95.6	96.0
国有資産等交付金		46,246,400	46,246,400	0	0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	環境性能割	5,310,500	5,310,500	0	0	100.0	100.0
	現年度分	81,453,800	79,916,300	0	1,537,500	98.1	98.0
	滞納繰越分	3,980,884	1,149,771	239,900	2,591,213	28.9	29.4
	計	90,745,184	86,376,571	239,900	4,128,713	95.2	94.9
たばこ税		151,415,351	151,415,351	0	0	100.0	100.0
鉱 産 税		61,900	61,900	0	0	100.0	100.0
国 民 保 険 税	現年度分	319,646,600	300,243,686	0	19,402,914	93.9	93.4
	滞納繰越分	62,538,686	14,586,406	2,016,000	45,936,280	23.3	25.9
	計	382,185,286	314,830,092	2,016,000	65,339,194	82.4	82.2
後 者 期 保 険 料	現年度分	373,460,200	371,728,520	0	1,731,680	99.5	99.3
	滞納繰越分	4,481,682	1,416,500	393,890	2,671,292	31.6	30.3
	計	377,941,882	373,145,020	393,890	4,402,972	98.7	98.5
介 護 保 険 料	現年度分	495,916,492	494,019,304	0	1,897,188	99.6	99.5
	滞納繰越分	7,421,546	2,101,745	1,114,210	4,205,591	28.3	28.9
	計	503,338,038	496,121,049	1,114,210	6,102,779	98.6	98.3
合 計	現年度分	3,354,848,104	3,304,299,261	0	50,548,843	98.5	98.3
	滞納繰越分	148,956,339	32,727,754	8,855,512	107,373,073	22.0	25.8
	計	3,503,804,443	3,337,027,015	8,855,512	157,921,916	95.2	95.0

③ 各種使用料等の徴収状況

(単位：円・%)

区分 種別		令和 7 年度					前年度 徴収率
		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
保育料	現年度分	1, 182, 150	1, 182, 150	0	0	100. 0	100. 0
	滞納繰越分	5, 516, 280	701, 400	0	4, 814, 880	12. 7	6. 7
	計	6, 698, 430	1, 883, 550	0	4, 814, 880	28. 1	20. 8
住宅使用料	現年度分	88, 290, 500	85, 172, 100	0	3, 118, 400	96. 5	97. 2
	滞納繰越分	38, 669, 428	2, 553, 000	1, 012, 000	35, 104, 428	6. 6	7. 6
	計	126, 959, 928	87, 725, 100	1, 012, 000	38, 222, 828	69. 1	69. 7
貸付 住宅 新築 事業 資金 償還 等金	現年度分	-	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	204, 727, 545	1, 648, 446	5, 952, 239	197, 126, 860	0. 8	0. 8
	計	204, 727, 545	1, 648, 446	5, 952, 239	197, 126, 860	0. 8	0. 8
合 計	現年度分	89, 472, 650	86, 354, 250	0	3, 118, 400	96. 5	97. 2
	滞納繰越分	248, 913, 253	4, 902, 846	6, 964, 239	237, 046, 168	2. 0	1. 9
	計	338, 385, 903	91, 257, 096	6, 964, 239	240, 164, 568	27. 0	26. 0

一般会計歳入決算では、調定額 15, 278, 427, 582 円に対し、収入済額 15, 142, 201, 140 円で、収納率は 99. 1%となっている。

収入未済額は、町税 82, 076, 971 円、分担金及び負担金 5, 196, 180 円、使用料及び手数料 38, 648, 008 円、諸収入 3, 961, 871 円の合計 129, 883, 030 円となっている。また、不能欠損額として、町税に 5, 331, 412 円、使用料及び手数料に 1, 012, 000 円の合計 6, 343, 412 円が計上されている。

各種使用料に関しては、滞納繰越分の徴収率が保育料 12. 7%で、昨年度より収納率は増加したものの、不能欠損処理は進んでいない。また、住宅使用料は 6. 6%と低い。

不能欠損処理が行われた。

特別会計では、国民健康保険税（現年度分）の徴収率が、前年度の 93.4%から 93.9%と若干の改善がみられる。

（２） 歳出

① 性質別内訳

普通会計の歳出の性質別内訳は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,461,672	39.1	5,470,554	42.8	△ 8,882	△ 0.2
投資的経費	3,090,730	22.1	1,839,174	14.4	1,251,556	68.0
その他	5,421,849	38.8	5,483,702	42.8	△ 61,853	△ 1.1
合計	13,974,251	100.0	12,793,430	100.0	1,180,821	9.2

義務的経費は、歳出総額の 39.1%で、その内訳については、人件費が 2,296,544 千円、扶助費が 2,166,791 千円、公債費が 998,337 千円となっている。

また、投資的経費は、歳出総額の 22.1%で、その内訳については、普通建設事業費が 3,028,506 千円、災害復旧事業費が 62,224 千円となっている。

その他の経費の主なものは、一部事務組合の負担金や各種団体への補助金などの補助費等が 1,516,633 千円、需用費や委託料などの物件費が 2,043,261 千円、他会計への繰出金が 1,183,225 千円となっている。

② 目的別内訳

一般会計の歳出の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	106,360	0.8	104,835	0.8	1,525	1.5
2 総務費	1,877,054	13.4	2,009,720	15.7	△ 132,666	△ 6.6
3 民生費	3,209,955	23.0	3,013,994	23.6	195,961	6.5
4 衛生費	902,574	6.5	951,622	7.4	△ 49,048	△ 5.2
5 労働費	102	0.0	102	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	621,560	4.4	592,235	4.6	29,325	5.0
7 商工費	103,698	0.7	102,616	0.8	1,082	1.1
8 土木費	731,979	5.2	630,672	4.9	101,307	16.1
9 消防費	447,078	3.2	789,866	6.2	△ 342,788	△ 43.4
10 教育費	3,122,098	22.3	1,613,066	12.6	1,509,032	93.6
11 災害復旧費	61,724	0.4	111,343	0.9	△ 49,619	△ 44.6
12 公債費	998,337	7.1	1,042,793	8.2	△ 44,456	△ 4.3
13 諸支出金	1,790,800	12.8	1,830,198	14.3	△ 39,398	△ 2.2
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳出合計	13,973,318	100.0	12,793,062	100.0	1,180,256	9.2

5 財政運営の状況

健全なる財政運営は、収支の均衡を保持しながら、経済の変動や町民の要望に十分対応しうる弾力性を持つことである。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を示す主要指数の前年度分との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)					
区分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	実質公債費比率
令和7年度	7,159,235	0.35	93.3	100.8	6.2
令和6年度	6,993,065	0.35	91.8	102.0	6.4

(1) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものであり、標準税収入額等に普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額を加算した額をいう。令和7年度の標準財政規模は、**7,159,235千円**となっている。

(2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。財政力指数が**1.0**を上回れば地方交付税交付金が支給されない不交付団体となり、下回れば地方交付税交付金が支給される。令和7年度の数値は**0.35**であり、前年度から増減もなく、依然として厳しい状況にある。

(3) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を表しており、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示している。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しており、一般的には、**70~80%**が適正水準と言われている。令和7年度は、**93.3%**で、前年度と比較して**1.5ポイント**増加しており、財政構造の硬直化が更に進んでいると言える。

(4) 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用できる収入）の割合をいう。この比率は **100%** を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示される。令和7年度は、**100.8%**と前年度より **1.2 ポイント**減少したが、余裕があると言える状態にはない。

(5) 実質公債費比率

地方公共団体の一般財源の標準的な規模に占める全部の会計の公債費や、加入している一部事務組合が負担する公債費や、公債費に準ずる債務負担行為などの、公債費に準ずる経費の比率のことある。実質公債費比率については、財政健全化法により早期健全化基準（基準値 **25.0%**）と、財政再生基準（基準値 **35.0%**）の二つの基準値が定められている。この基準を下回れば財政運営上問題がないということではないが、令和7年度決算における実質公債費比率は、**6.2%**で前年度より **0.2 ポイント**改善しており、国の基準からすると、かなり低くなっている。引き続きこの比率以下に抑制することが大切である。

6 基金の保有状況

一般会計分

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
1 財政調整基金	3,050,388,257	10,151,601	3,060,539,858
2 減債基金	538,819,147	△ 12,877,706	525,941,441
3 公共施設整備基金	5,814,232,709	72,527,618	5,886,760,327
4 ふるさと創生基金	265,649,697	△ 19,335,204	246,314,493
5 文化財保護基金	8,423,082	△ 3,403,699	5,019,383
6 伊良原中学校振興基金	10,352,534	23,420	10,375,954
7 社会福祉基金	446,073,718	64,420,860	510,494,578
8 中山間ふるさと・水と土保全基金	67,170,889	236,132	67,407,021
9 園芸振興ふれあい施設運営基金	25,504,242	70,520	25,574,762
10 農業共同作業所基金	9,968,370	△ 77,756	9,890,614
11 町営住宅整備基金	263,136,373	△ 28,797,276	234,339,097
12 豊津陸上競技場施設整備及び運営基金	10,179	19	10,198
13 森林環境譲与税基金	35,222,624	△ 7,356,464	27,866,160
14 学校給食事業基金	56,878,995	△ 1,744,045	55,134,950
15 合併地域振興基金	834,453,052	△ 52,198,977	782,254,075
16 イベント支援事業基金	47,092,529	△ 11,757,084	35,335,445
17 ふるさとづくり基金	351,687,966	△ 13,027,764	338,660,202
18 青少年医療費助成事業基金	31,911,518	△ 4,652,399	27,259,119
19 伊良原ダム周辺地域公共施設整備基金	109,439,304	△ 14,615,278	94,824,026
20 妊婦健康診査事業基金	31,491,649	△ 6,858,288	24,633,361
21 防災まちづくり基金	43,910,160	△ 5,302,405	38,607,755
22 学校教育振興基金	98,557,657	20,841,509	119,399,166
23 公園管理運営基金	37,484,974	△ 8,831,318	28,653,656
24 るるか奨学資金基金	15,805,968	△ 2,518,298	13,287,670
25 公共交通支援事業基金	64,313,561	△ 15,210,589	49,102,972
26 高額療養費支払資金貸付基金	5,500,000	0	5,500,000
27 高額介護サービス費支払資金貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
28 給食費支援事業基金	0	55,422,000	55,422,000
29 農林業振興支援基金	154,265,441	486,884	154,752,325
30 企業版ふるさと納税地方創生基金	0	0	0
合計	12,418,744,595	15,616,013	12,434,360,608

特別会計分

(単位：円)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
1 国民健康保険特別会計基金 (保険給付費等支払準備基金)	20,064,964	45,393	20,110,357
2 介護給付費準備基金	313,330,931	13,560,528	326,891,459
3 土地開発基金	308,194,406	719,860	308,914,266
合計	641,590,301	14,325,781	655,916,082

基金総額 (一般会計及び特別会計)	13,060,334,896	29,941,794	13,090,276,690
----------------------	----------------	------------	----------------

基金は、一般会計分と特別会計分を合わせると 33 基金である。また、基金は定期預金（証書）及び普通預金（通帳）で管理されている。

なお、財政調整基金、公共施設整備基金及び介護給付費準備基金の一部は、国債（20 年・2 年）として運用管理されている。

金融機関一覧

(単位：円)

金融機関名	種別	件数	金額
福岡京築農業協同組合	定期預金	14	4,661,307,222
	普通預金	2	0
	計	16	4,661,307,222
(株)西日本シティ銀行	定期預金	15	2,668,532,452
	普通預金	6	1,583,889,473
	計	21	4,252,421,925
(株)北九州銀行	定期預金	5	379,705,876
(株)福岡銀行	定期預金	3	39,105,772
(株)福岡中央銀行	定期預金	3	162,768,969
福岡ひびき信用金庫	定期預金	16	1,515,250,824
大和ネクスト銀行	定期預金	1	100,450,000
運用分		19	1,979,266,102
合計		84	13,090,276,690

7 公有財産の状況

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 （地 積）			建 物									
					木 造 （延面積）			非 木 造 （延面積）			延 面 積 （計）			
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
行政財産	本庁舎		20, 062		20, 062				5, 734		5, 734	5, 734		5, 734
	本 庁 舎 付 属 施 設								453		453	453		453
	そ の 政 他 機 関	警察(消防)施設												
		その他の施設	18, 783	△ 464	18, 319					3, 600		3, 600	3, 600	
	公 共 用 財 産	学校	162, 211	△ 367	161, 844	144		144	41, 926	△ 3, 391	38, 535	42, 070	△ 3, 391	38, 679
		公営住宅	239, 633	△ 460	239, 173	7, 729	△ 706	7, 023	33, 530	△ 128	33, 402	41, 259	△ 834	40, 425
		公園	262, 168		262, 168	290		290	72		72	362		362
		その他の施設	473, 863	△ 35, 383	438, 480	7, 978	△ 105	7, 873	46, 326	△ 152	46, 174	54, 304	△ 257	54, 047
	山林													
	その他		125, 640		125, 640									
計		1, 302, 360	△ 36, 674	1, 265, 686	16, 141	△ 811	15, 330	131, 641	△ 3, 671	127, 970	147, 782	△ 4, 482	143, 300	
普通財産	宅地		93, 585	△ 634	92, 951	548		548	12, 399	150	12, 549	12, 947	150	13, 097
	田畑		502		502									
	山林		1, 367, 478		1, 367, 478									
	その他		33, 491	35, 148	68, 639									
	計		1, 495, 056	34, 514	1, 529, 570	548	0	548	12, 399	150	12, 549	12, 947	150	13, 097

(2) 出資による権利

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京都森林組合	16,000		16,000
福岡県農業信用基金協会	1,750,000		1,750,000
社団法人福岡県畜産協会	220,000		220,000
福岡県信用保証協会	1,014,000		1,014,000
平成筑豊鉄道株式会社	6,400,000		6,400,000
有限会社犀川四季犀館	3,000,000		3,000,000
豊津まちづくり有限会社	3,000,000		3,000,000
有限会社勝山町農業支援センター	1,500,000		1,500,000
京築地区水道企業団	1,285,651,752	2,121,918	1,287,773,670
地方公共団体金融機構	1,000,000		1,000,000
水道事業特別会計出資金	591,300,000		591,300,000
合計	1,894,851,752	2,121,918	1,896,973,670

8 町債現在高の状況

(単位：円)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度中 起債額	令和7年度中 元金償還額	令和7年度末 現在高	前年度比較 増減額
1 普通債	5,094,351,201	268,800,000	527,406,446	4,835,744,755	△ 258,606,446
（1）総務債	140,030,587		75,138,432	64,892,155	△ 75,138,432
（2）民生債					
（3）衛生債	1,372,164,646	2,100,000	90,409,549	1,283,855,097	△ 88,309,549
（4）農林水産債	59,873,286	17,400,000	7,585,723	69,687,563	9,814,277
（5）商工債	54,343,156		11,475,887	42,867,269	△ 11,475,887
（6）土木債	160,599,678	42,400,000	3,111,996	199,887,682	39,288,004
（7）公営住宅債	307,708,267		45,926,175	261,782,092	△ 45,926,175
（8）消防債	471,318,748	5,700,000	40,230,008	436,788,740	△ 34,530,008
（9）教育債	1,397,584,184	73,500,000	102,112,888	1,368,971,296	△ 28,612,888
（10）地域改善対策債					
（11）過疎対策事業債	1,130,728,649	127,700,000	151,415,788	1,107,012,861	△ 23,715,788
2 災害復旧事業債	55,880,981	0	5,655,303	50,225,678	△ 5,655,303
（1）災害復旧対策事業債	55,880,981		5,655,303	50,225,678	△ 5,655,303
3 その他	3,483,701,955	0	416,438,282	3,067,263,673	△ 416,438,282
（1）減税補てん債	3,614,891		2,555,766	1,059,125	△ 2,555,766
（2）減収補てん債	20,485,192		1,274,572	19,210,620	△ 1,274,572
（3）臨時財政対策債	3,459,601,872		412,607,944	3,046,993,928	△ 412,607,944
合計	8,633,934,137	268,800,000	949,500,031	7,953,234,106	△ 680,700,031

9 目的別歳出状況表（一般会計）

区 分	令和7年度 決算額 (A) 千円	令和6年度 決算額 (B) 千円	増減額 (A)－(B) 千円	一人当たり額 令和7年度 円	平成27年度 決算額 (C) 千円	増減額 (A)－(C) 千円	一人当たり額 平成27年度 円	(A) / (C) %
議 会 費	106,360	104,835	1,525	6,188	121,559	△ 15,199	5,880	87.5%
総 務 費	1,877,054	2,009,720	△ 132,666	109,201	1,995,211	△ 118,157	96,504	94.1%
民 生 費	3,209,955	3,013,994	195,961	186,745	2,254,933	955,022	109,066	142.4%
衛 生 費	902,574	951,622	△ 49,048	52,509	978,265	△ 75,691	47,316	92.3%
労 働 費	102	102	0	6	128	△ 26	6	79.7%
農林水産業費	621,560	592,235	29,325	36,160	510,548	111,012	24,694	121.7%
商 工 費	103,698	102,616	1,082	6,033	74,563	29,135	3,606	139.1%
土 木 費	731,979	630,672	101,307	42,584	770,655	△ 38,676	37,275	95.0%
消 防 費	447,078	789,866	△ 342,788	26,010	391,673	55,405	18,944	114.1%
教 育 費	3,122,098	1,613,066	1,509,032	181,633	2,514,255	607,843	121,608	124.2%
災害復旧費	61,724	111,343	△ 49,619	3,591	24,896	36,828	1,204	247.9%
公 債 費	998,337	1,042,793	△ 44,456	58,080	902,325	96,012	43,643	110.6%
諸支出金	1,790,800	1,830,198	△ 39,398	104,183	2,111,085	△ 320,285	102,108	84.8%
歳出合計	13,973,318	12,793,062	1,180,256	812,922	12,650,095	1,323,223	611,855	110.5%

※一人当たりの額の人口：令和7年度は令和8年3月31日現在の住民基本台帳人口_17,189人

※一人当たりの額の人口：平成27年度は平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口_20,675人

10 性質別歳出状況表（普通会計）

区 分	令和7年度 決算額 (A) 千円	令和6年度 決算額 (B) 千円	増減額 (A)－(B) 千円	一人当たり額 令和7年度 円	平成27年度 決算額 (C) 千円	増減額 (A)－(C) 千円	一人当たり額 平成27年度 円	(A) / (C) %
人件費	2,296,544	2,241,852	54,692	133,605	1,588,687	707,857	76,841	144.6%
扶助費	2,166,791	2,185,909	△ 19,118	126,057	1,509,078	657,713	72,990	143.6%
公債費	998,337	1,042,793	△ 44,456	58,080	902,324	96,013	43,643	110.6%
物件費	2,043,261	2,113,332	△ 70,071	118,870	1,767,618	275,643	85,495	115.6%
維持補修費	33,089	37,685	△ 4,596	1,925	49,668	△ 16,579	2,402	66.6%
補助費等	1,516,633	1,446,514	70,119	88,233	1,241,358	275,275	60,041	122.2%
繰出金	1,183,225	1,156,521	26,704	68,836	1,165,339	17,886	56,365	101.5%
積立金	639,792	715,423	△ 75,631	37,221	1,077,693	△ 437,901	52,125	59.4%
投資・出資・貸付金	5,849	14,227	△ 8,378	340	200,315	△ 194,466	9,689	2.9%
普通建設事業費	3,028,506	1,727,331	1,301,175	176,189	3,121,267	△ 92,761	150,968	97.0%
災害復旧事業費	62,224	111,843	△ 49,619	3,620	24,896	37,328	1,204	249.9%
歳出合計	13,974,251	12,793,430	1,180,821	812,976	12,648,243	1,326,008	611,765	110.5%

※一人当たりの額の人口：令和7年度は令和8年3月31日現在の住民基本台帳人口_17,189人

※一人当たりの額の人口：平成27年度は平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口_20,675人

第5 むすび

令和7年度の決算審査に当たり、全事業の執行状況や財務管理の実態について詳細な審査を行った。

財政運営状況に関する指標をみると、財政力指数は前年度と同じ0.35で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度の91.8%から93.3%へ、実質公債費比率は前年度の6.4%から6.2%になっており、人件費や資材等が高騰する中、一般会計及び特別会計において収支状況は概ね順調に推移していると認識している。

少子高齢化、人口減少、過大な公共施設など様々地域課題を抱える中、多様な行政需要に対応していくためには、「みやこ町まちづくりグランドデザイン」などまちづくりの施策を着実に進めるとともに、行財政改革や公共施設のマネジメントに取り組むことによって、より一層の「選択と集中」を行い、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努められたい。

今後のさらなる町政の発展と、より透明性・効率性の高い行財政運営を目指す観点から、以下の点について評価し、指摘する。

(1) 税、使用料等の債権管理について

町税や各種使用料等は負担の公平性を保ち、健全な行財政運営を維持するためには極めて重要である。

令和7年度の収入未済額は前年度に比べ若干減少しているが、依然として8つの会計で402,856千円あり、収入未済額の縮減を目標とした既存未収債権の回収や新たな未収債権発生を抑止する取組を進めることが肝要である。

特定の部署では、専門家（弁護士や税理士等）を活用した「納税相談業務」で生活困窮の背景を分析し生活再建を促しながら納税者へと導く優れた手法の導入や「支払督促」等の法的手続きの開始に向けた準備を始めるなど、新たな取組が出てきているが、こうした高度な債権管理ノウハウを有する部署と個別の債権を管理する部署との間で連携を進め、より一層効率的、効果的な債権回収を実施するとともに、町民負担の公平性を図られたい。

また、数十年にわたって滞納が続いている長期未収債権については、みやこ町債権管理委員会で今後の方針を検討していることから、新たなルールに基づいた対象者の実態調査を徹底し、透明性と説明責任が果たせる形で抜本的な整理に踏み出す

ことを強く求める。

(2) 予算執行の適正化と予実管理の徹底について

各会計の決算状況を審査する中で、全庁的な共通課題として認識されたのが、年度末における多額の不用額（執行残）の発生と、年度途中での減額補正が十分に機能していない点である。

防災関連費や国庫補助事業など、不測の事態に備える予算や事業の性質上、一定の不用額が生じる背景は理解できるが、一部の備品購入費において事前の見積もりが甘かった事例や事業が未実施または見込みを下回ったにもかかわらず、年度末まで予算を抱え込んでしまう事例が見受けられた。これは、限りある財源の効果的な活用という観点から改善が求められる。

予算は、組むことが目的ではなく、適正かつ計画的に執行されるべきものである。各部署においては、事業の進捗状況を的確に把握し、不用となる見込みの予算については、補正予算の段階で積極的に減額補正の対象とするよう、全庁的な予算執行管理の徹底を求める。また、この予算管理は担当者個人のスキルに依存するのではなく、管理職が年間を通して予算の執行状況を俯瞰し、組織全体でチェックする体制を構築していただきたい。

(3) 随意契約の適正な執行について

公共事業や業務委託における契約事務は、公平性、競争性、透明性が強く求められる。特殊な設備やシステムの保守、高度な専門性が求められる業務など、1者による随意契約を選択せざるを得ない合理的な理由は存在するが、過去からの踏襲で漫然と特定の業者と契約を続けることは、コスト縮減の機会を逸し、町民からの信頼を損なうリスクを内包している。

この点において、一部の業務委託で長年の1者による随意契約を見直し、見積合わせによる価格競争を導入した結果、契約額が大幅に縮減された評価すべき事例も見受けられる。各部署においては、現状の随意契約が真に妥当であるかを定期的に検証し、できる限り複数の者から見積りを徴するなど競争性を確保する努力を継続されたい。

また、工事等の変更契約において、最終的な変更内容の確定を待つあまり、竣工

間際になってから変更契約が結ばれている事後処理に近い事例が散見された。設計変更が生じた時点で速やかに変更契約を締結するよう、適正な契約事務の順守を求める。

(4) 持続可能な行財政運営と働きやすい職場環境の構築について

町政を支える最大の資産は「職員」である。全庁的に時間外勤務は減少傾向にあるものの、一部の部署や特定の職員（特に係長職等）に過度な時間外勤務が偏在している状況が見受けられる。人員不足や突発的な事案対応など事情は推察するが、業務の集中は健康被害のリスクや業務の属人化を招き、組織の脆弱性に直結する。管理監督者は、職員一人ひとりの業務量と健康状態をきめ細かく把握し、組織内での業務の平準化を今まで以上に強力に推進していただきたい。

さらに、技術専門職の不足と技術継承も重要な課題である。計画的な人材育成を進めるとともに、行政単独で全ての業務を抱え込むのではなく、指定管理者制度の導入等、民間活力を積極的に取り入れることで行政のスリム化とサービス向上の両立を図る視点も不可欠である。職員が健康で前向きに業務に取り組める環境こそが、町民サービスの向上に繋がる最良の道であると確信している。

本意見書に示した指摘事項について、真摯に受け止められ、今後の行財政運営及び事業執行において改善が図られることを強く期待する。

以上、令和7年度決算審査に関する意見とする。